

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際防災協力の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)			齊藤 馨
会計区分	一般会計			政策・施策名	36 国際防災協力の推進 (政策10-施策②)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6)			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	国土強化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2005年1月に兵庫県神戸市で開催された第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組(HFA)」を推進する国連防災戦略活動を総合的・効果的に実施するため、国連など国際機関を通じた防災協力、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力等によって国際防災協力を積極的に推進する。また、第2回国連防災世界会議において策定された兵庫行動枠組の後継枠組(ポスト兵庫行動枠組)についての検討を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国際防災協力推進に資する国際会議等への出席 我が国を含むアジア各国の合意により1998年に設置されたアジア防災センターを通じたアジア地域における防災情報の共有、人材育成等の実施 国連国際防災戦略事務局(UNISDR)を通じた国際機関、地域機関の活動の支援等の実施 ポスト兵庫行動枠組策定に向けた検討の実施 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	135	177	190	232	0	
	執行額	120	149	174	-	-		
	執行率(%)	89%	84%	92%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研修の達成度の向上により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度	成果実績	%	69	84	85	-
		目標値	%	-	70	84	85	-
		達成度	%	-	120%	101%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	HPの充実により、各国に対して我が国の知識・技術の発信等を行い、アジアでの災害対策の向上をはかり、災害による被害軽減に資する。	アジア防災センターホームページアクセス数	成果実績	回	57,353	60,486	68,210	-
		目標値	回	61,000	64,000	64,000	68,000	-
		達成度	%	94%	95%	107%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	アジア防災センターのカントリーレポート更新数	活動実績	国	9	8	8	-	
		当初見込み	国	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業全体のコストを算出することが困難なため、一般財団法人都市防災研究所(アジア防災センター)と契約した「アジア等における国際防災協力の推進業務」の決算額を、当該年度の同センターホームページアクセス数で割ることにより算出したもの。	単位当たりコスト	円	1,563.2	1,535.6	1,394	-	
		計算式	/	89,656,700円 / 57,353円	92,879,940円 / 60,486回	95,096,493円 / 68,210回	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	14	-					
	災害関係調査費	161	-					
	国際防災戦略事務局拠出金	57	-					
	計	232	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 我が国は「防災先進国」として、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信し、また、新たな防災枠組に係る我が国からのインプット内容等の検討を進め、国際社会における「防災の主流化」に貢献していく必要がある。これらの国際貢献は社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 国際防災協力は、我が国の顔の見える国際貢献の重要な分野であり、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 第3回国連防災世界会議に向けて、国内においては新たな防災枠組への我が国からのインプット内容等を検討する準備会合を開催し、また、海外で開催された国際会議へ出席し、我が国の知見や防災技術、防災体制の仕組みを世界に発信するとともに、「事前防災投資」、「より良い復興」、「多様な主体の参画を得たガバナンスの重要性」等、新たな防災枠組において我が国が重視する点を主張してきた。第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」においては、これらの我が国の主張が十分に反映されており、国際社会における「防災の主流化」の推進にあたり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 随意契約案件については、仕様内容について十分に検討し公募により広く募集するとともに、少額随契案件についても、複数社からの見積りを徴取する等、適切な執行を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ ホームページアクセス数の増加によりコスト水準は下がってきており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 職員の海外出張のための外国旅費、請負契約に必要な雑役務費、国連国際防災戦略事務局への拠出に必要な拠出金に限定して使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 過去の実績を踏まえて仕様の内容を見直し、また、随意契約時には価格交渉を実施し、コスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ アジア防災センターを通じ、アジア地域における兵庫行動枠組の実施状況レビュー、課題の抽出等を実施し、新たな防災枠組策定に向けたアジア地域からのインプット内容のとりまとめを行うとともに、HPや研修を通じて、我が国の知見や技術、第3回国連防災世界会議に関連する情報を発信した。成果指標であるHPへのアクセス数や研修の達成度が向上しており、アジアでの災害対策の向上に資するため、我が国の知見や技術がより効果的に共有されたものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動指標である、カンタリーレポートについては、当初の予定どおりに活動し、見込みどおりに更新を行っている。また、その他のアジア防災センターの活動についても、契約内容に沿って人材育成や新たな防災枠組策定に向けたアジア地域における検討等を実施している。併せて、我が国からの新たな防災枠組へのインプットを検討する国内準備会合についても、平成26年度において計4回開催し、見込みどおりに実施できている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ アジア防災関係級会議をはじめとする、各地域のプラットフォームやジュネーブで開催された政府間準備会合等へ出席し、準備会合等で検討された我が国からの提案内容を主張し、第3回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組には、我が国の主張が反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国は、幾多の自然災害から得られた知見や防災技術、防災体制の仕組みを共有し、第3回国連防災世界会議において策定された「仙台防災枠組」に基づいた各国の取組を推進し、「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、国際防災協力の推進を図ることの重要性はより高まっている。	
	改善の方向性	予算執行においては、これまでも適切な執行を実施しているところであるが、原則、一般競争入札を採用し、透明性・競争性の確保を図り、少額随意契約については、複数社からの見積りを徴取する等の取組を引き続き実施していくことで、今後も効率的な予算執行に努めていく。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

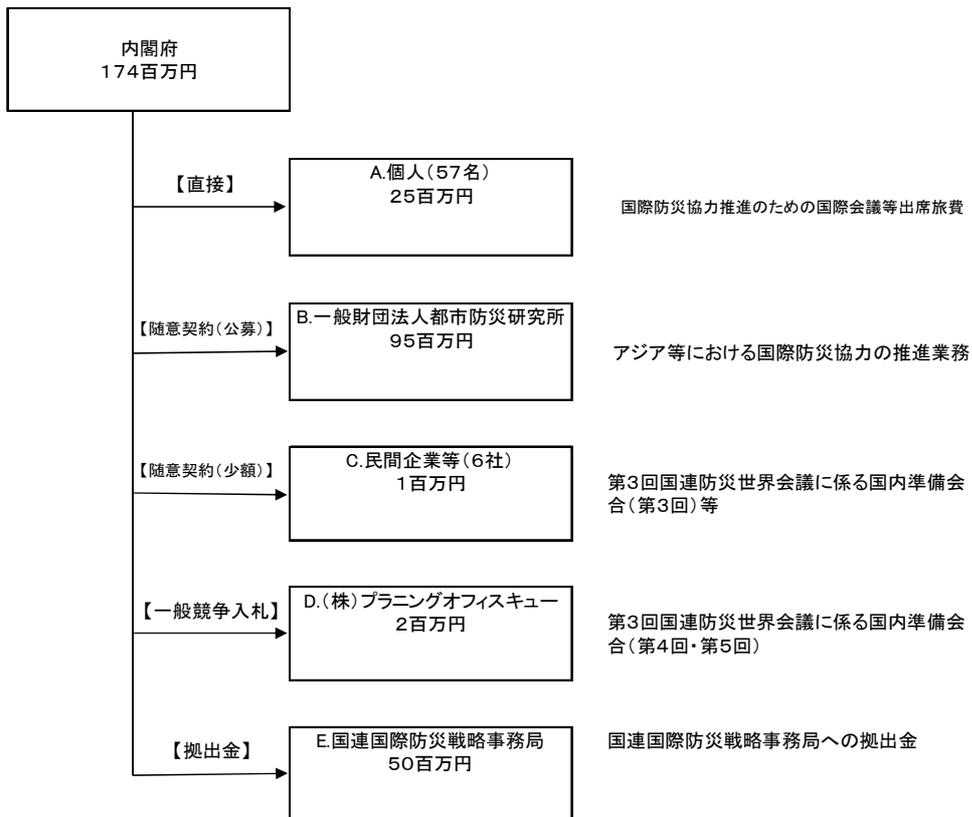
アジア防災センターHP
http://www.adrc.asia/top_j.php

成果目標の目標最終年度欄については、前年度の達成状況を勘案し毎年度目標を立てているため、平成27年度の成果目標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0059	平成23年度	0059	平成24年度	0066	
平成25年度	0042	平成26年度	0041			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.個人A

E.国連国際防災戦略事務局

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	海外出張旅費(エクアドル)	1	拠出金	国連国際防災戦略事務局への拠出金	50
計		1	計		50
B.一般財団法人都市防災研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア等における国際防災協力の推進業務	95			
計		95	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.(株)プランニングオフィスキュー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第3回国連防災世界会議に係る国内準備 会合(第4回・第5回)に係る運営業務	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張の旅費	1	—	—
2	個人B	海外出張の旅費	1	—	—
3	個人C	海外出張の旅費	0.9	—	—
4	個人D	海外出張の旅費	0.8	—	—
5	個人E	海外出張の旅費	0.7	—	—
6	個人F	海外出張の旅費	0.7	—	—
7	個人G	海外出張の旅費	0.6	—	—
8	個人H	海外出張の旅費	0.6	—	—
9	個人I	海外出張の旅費	0.6	—	—
10	個人J	海外出張の旅費	0.6	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 都市防災研究所	平成26年度 アジア等における国際防災協力の推進業務	95	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュートン・コンサルティング(株)	第3回国連防災世界会議に係る国内準備会合(第3回)の運営業務	0.9	—	—
2	個人	米国FEMA等視察に伴う通訳料	0.2	—	—
3	Japan-Asia Strategies	ECOSOCハイレベル会合防災サイドイベント出席等に伴う通訳業務	0.2	—	—
4	(株)旅工房	米国における被災者の住まいのあり方に関する調査に係る通訳業務	0.1	—	—
5	(株)ホテルオークラ神戸	FEMAとの協力覚書に関する打ち合わせ(会場借料)	0.1	—	—
6	(株)インターグループ	UNISDRワルストルム特別代表と西村副大臣の面談に係る通訳業務	0	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニングオフィス キュー	第3回 国連防災世界会議に係る国内準備会合(第4-5回)の運営業務	26	6	69%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連国際防災戦略事務局	国連国際防災戦略事務局への拠出金	50	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック